

地域計画

策定年月日	令和7年3月21日
更新年月日	— (—)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	八百津町 21505
地域名 (地域内農業集落名)	八百津地域 (赤薙、北山、白橋、杣沢、口杣沢、丸山、油皆洞、鯉居、芦渡、黒瀬、石原、宮嶋、竹井、木野、味屋、須賀、錦織)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	32.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	32.2 ha
② 田の面積	26.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	10.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

地域の北部に位置する赤薙、北山、白橋等の集落には、圃場整備されていない狭い農地が存在する。赤薙棚田・上代田棚田として、棚田オーナー制度を行い都市部との交流をしているが、近年は高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が年々増加している。

木曾川を挟んだ南部の錦織集落は、町の中でも平坦で比較的大きな圃場があり、稲作や茶、栗を作付けしている農家が多いが、大規模に集積・集約している経営体はなく、兼業農家を含めた個人による小規模農家がほとんどである。栗については、町内の和菓子屋等へ出荷しており、地産地消を推進している。

現在、地域内の農業者の約70%が70歳以上で、高齢化が進み、また後継者もおらず、担い手不足の懸念は否めない。

地域内での主な農作物は、水稻、茶、栗、里芋、ナス、露地野菜であるが、鳥獣被害が多く、担い手不足と相まって、耕作意欲の低下による今後の地域農業の継続を懸念している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

後継者不足などによる担い手不足が課題であるため、新たな担い手が必要となってくる。新規就農者、兼業農家、自給的農家など多様な経営体の参入ができるように支援する。

また棚田オーナー制度も全盛期と比べると、高齢化等により受け入れ農家が減少しているため、棚田の維持保全面からも若者等の参画が必要である。現在は、中山間地域等直接支払制度により耕作放棄地対策を行っているが、今後は地域の中心となる担い手を確保・育成し、遊休農地の解消に繋げていく。

北部においては、耕作に利用される圃場が限られているため、水稻と里芋等の転作可能な作物を栽培し、既存の圃場をフル活用していく。

南部においては、現在の水田地帯を維持しつつ、山際等の水稻や野菜の栽培に不向きな農地は、栗の圃場として活用していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
北部においては、現在の中心的な農業者に加え、それらの農業者の圃場を引き継ぐような、新たな担い手の確保・育成を目指す。南部においては、認定農業者を含めた、地域で若手とされる意欲ある農業者が数名いるため、それらの農業者に農地を集約・集積する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	26 %	将来の目標とする集積率	39 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
北部地域は、集団化は困難なため、新たな担い手により、相互協力による共同運営での経営化を目標とする。南部地域は、比較的平坦で圃場が大きいため、今後集団化ができるような体制を築くことを目標とする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現在の担い手の耕作意欲の維持・向上のため、JAや県・町が一体となり、生産能力の向上、販路拡大、各種補助事業の活用等のサポートを実施する。また新たな担い手の確保のため、県・JA等の就農相談窓口との情報交換を積極的に実施する。就農希望者が現れた際には、農業委員会や集落の代表者が中心となり、地域の実情に応じた相談を行い、よりスムーズに就農できる態勢を整える。
(2)農地中間管理機構の活用方法
これまでは、地主と担い手の相対による貸借が主であったが、今後は農地中間管理事業による貸借に切り替え、国の機構集積協力金や町の補助金を活用し、担い手の支援・集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
営農継続のための農業用排水路や農道の整備改良などを国や県の補助金等を活用して行っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
JA、可茂農林事務所、農業委員会と連携しながら、地域内外から多様な経営体を募集し、相談から定着まで切れ目のない取組を展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

中山間地域等直接支払制度等を利用しながら、耕作されない農地を保全・管理していき、公的捕獲や獣害防護柵の設置による鳥獣被害対策を行い、地域内での耕作意欲低下を防ぐ。
また、棚田オーナー制度を継続し、都市との交流を育む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和12年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
利用者	A	水稻等	1.31 ha	ha	水稻等	1.43 ha	ha	桃	八百津
利用者	B	水稻等	1.41 ha	ha	水稻等	0.84 ha	ha	赤-1	八百津
利用者	C	水稻等	1.37 ha	ha	水稻等	0.8 ha	ha	青-1	八百津
利用者	D	水稻等	0.87 ha	ha	水稻等	0.78 ha	ha	橙	八百津
利用者	E	水稻等	0.85 ha	ha	水稻等	0.61 ha	ha	紫-1	八百津
利用者	F	水稻等	0.4 ha	ha	水稻等	0.54 ha	ha	黄-1	八百津
利用者	G	水稻等	0.35 ha	ha	水稻等	2.79 ha	ha	青-2	錦織
認農	H	露地野菜・水稻	0.85 ha	ha	露地野菜・水稻	2.6 ha	ha	赤-2	錦織
利用者	I	水稻等	0.26 ha	ha	水稻等	0.93 ha	ha	黄-2	錦織
利用者	J	水稻等	0.37 ha	ha	水稻等	0.71 ha	ha	緑	錦織
利用者	K	水稻等	0.39 ha	ha	水稻等	0.66 ha	ha	紫-2	錦織
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	11経営体		8.43 ha	0 ha		12.69 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。